

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社パワーズフジミ(連結子会社)により構成されております。

当社は、包装持、包装米飯等の製造販売を行っており、株式会社パワーズフジミは食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

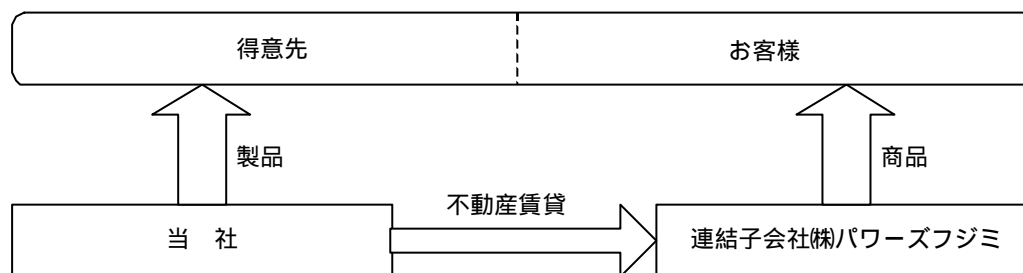
食品製造事業

佐藤食品工業(株).....提出会社であります。

小売事業

(株)パワーズフジミ.....提出会社の子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)パワーズフジミ	新潟県 新潟市	10,000千円	小売事業	所有割合 100%	役員の兼任 当社取締役2名が 取締役を兼任して おります。 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃 貸借を行っており ます。	(注)2.

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	8,332,861千円
(2)経常利益	25,612千円
(3)中間純利益	13,807千円
(4)純資産額	148,647千円
(5)総資産額	2,356,315千円

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の最新の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを基本方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は、『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場にたって、消費者ニーズに応える商品開発を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開をはかり、現在新潟市を中心に13店舗を展開し、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを経営方針として営業活動を展開しております。

以上のように当グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、工場の新・増設及び既存生産ラインの効率化等の設備投資として有効に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案の上、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

（４）中長期的な会社の経営戦略・課題

景気の先行きが不透明な中、お客様の消費マインドの回復の兆しは見られず、デフレ傾向の進展により販売価格の競争が激化することが予想され、さらに食品への安全性が強く求められております。このような中、当グループはお客様のニーズに合った製品の提供を目指してまいります。

また、後述いたしますが、食品製造事業の主力製品である包装餅は季節製品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

（５）会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはかることを目的とし、取締役会を毎月１回開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

３．経営成績及び財務状態

(１) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済指標の一部に回復の兆しは見られたものの、デフレの進行が一段と加速し、設備投資や個人消費の低迷など厳しい状況が続きました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化の定着、さらに偽装表示問題等によりお客様の安全に対する意識が高まり食品製造及び販売に携わる企業の社会的責任が改めて問われる状況となりました。

このような状況の中、当グループは一層の品質管理の徹底をはかるとともに内部コストの削減に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の当グループの売上高は162億69百万円(前年同期比6.4%増)、経常損失は5億73百万円(前年同期7億13百万円)、当期純損失3億75百万円(同4億50百万円)となりました。

なお、当グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末年始に集中するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は162億69百万円、営業費用は168億32百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は386億90百万円、営業費用は375億66百万円でありました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、加工食品に対する安全性への意識が高まる中、一層の品質管理・在庫管理の徹底をはかりました。

包装餅部門においては、消費者の低価格志向に対応するため、「純情もちシングルパック400g」をラインナップいたしました。消費低迷等により前年同期を下回りました。

包装米飯部門においては、販売促進キャンペーンを実施し、需要喚起を促しました。また、各地のJA全農各県本部並びに農協が自信を持って味と価格にこだわったコシヒカリを原料とした「こだわりコシヒカリ」及び健康志向の高まりに対応するための「発芽玄米ごはん」に次ぐ第2弾としての「麦ごはん」の新発売等もあり、堅調に推移し前年同期より伸張しております。

この結果、当中間連結会計期間の食品製造事業の売上高は79億37百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失は5億56百万円(前年同期6億11百万円)となりました。

(小売事業)

小売事業につきましては、営業面においては、エブリディ・ロープライス政策を推進するとともにPOSシステムを活用した単品レベルでの発注・在庫管理の精度向上や内部コストの削減を継続的に実施する一方で、お客様の食品に対する安心・安全性への意識の高まり、関心事について、きめ細かく情報提供することが企業の社会的責任と考え、生鮮品3品(魚・野菜・肉)及び惣菜については、産地・原材料名表示や「地産地消」(生産者の顔の見える商品開発)の推進を図り、全社挙げて商品鮮度管理の徹底・総合的な店舗クレンネス・質の高いサービスを提供し「顧客満足度」を高めお客様より信頼される店創りを進めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間の小売事業の売上高は83億32百万円(前年同期比12.7%増)、営業損失は46百万円(前年同期93百万円)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不良債権処理の加速等によるデフレ圧力、雇用・所得環境の悪化するなかにあって、個人消費の回復は期待できず引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。食品業界におきましては社会的信用回復に向けた取り組みと低価格化傾向など厳しい市場環境が続くものと思われます。

こうした状況の中、当グループは経営の効率化をはかり一層のコストの削減、費用の効率的活用に傾注してまいり所存であります。

食品製造事業においては、いわて純情米推進協議会(岩手県、J A全農岩手県本部等6団体構成)と当社が共同開発した「いわて純情米減農薬栽培米ひとめぼれ」を11月1日より新発売いたしました。この製品は包装米飯では日本で初めてトレーサビリティシステム(食品の安全性を確保するために、生産地から製品になるまでの流通経路を逐一記録し、消費者がそれを確認できる仕組み)を取り入れております。また、包装餅の最需要期である11月末から鏡餅の販売促進キャンペーンの実施等により拡販を行うとともに、引き続きコスト削減に取り組んでまいります。

小売事業においては、エブリディ・ロープライス政策を中心とした販売力強化に努め、発注・在庫管理の精度向上を継続して実施してまいります。

以上のことから、当連結会計期間末における当グループの売上高は425億円、経常利益は11億円、当期純利益は5億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により得られた資金44億32百万円を、営業活動に36億81百万円及び投資活動に7億36百万円使用したことから、当中間連結会計期間末には6億19百万円(前年同期比48百万円減、前連結会計年度末比14百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、36億81百万円(前年同期比6億65百万円減)となりました。

これは、主に売上債権の増加額14億79百万円(同1億59百万円減)及びたな卸資産の増加額25億70百万円(同2億13百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億36百万円(前年同期比3億51百万円増)となりました。

これは、主に食品製造事業における製品の品質安定・向上を目的とした生産設備の入替及び改造と小売事業における亀田店出店等に関わる有形固定資産の取得による支出8億2百万円(同5億32百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、44億32百万円(前年同期比1億51百万円減)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額45億50百万円(同6億円減)及び長期借入れによる収入4億円(同4億円増)によるものであります。

３．中間連結財務諸表等

(１) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、％)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年10月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年10月31日現在)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成14年４月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,411,217		2,228,431		2,204,842	
2. 受取手形及び売掛金	4,699,496		4,741,726		3,219,582	
3. 有 価 証 券	51,197		405,767		380,345	
4. た な 卸 資 産	6,902,592		6,628,055		4,331,702	
5. そ の 他	664,659		656,011		251,617	
貸 倒 引 当 金	4,556		11,393		7,310	
流 動 資 産 合 計	14,724,606	54.1	14,648,598	53.8	10,380,778	46.1
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,057,574		4,149,361		3,975,612	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,673,001		4,088,083		3,720,725	
(3) 土 地	3,016,369		2,919,013		2,919,013	
(4) そ の 他	394,259		116,246		228,439	
有形固定資産合計	11,141,205	40.9	11,272,704	41.5	10,843,790	48.2
2. 無 形 固 定 資 産	19,056	0.1	26,826	0.1	22,938	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	734,843		716,815		682,665	
(2) そ の 他	653,180		667,344		709,441	
貸 倒 引 当 金	41,680		125,140		140,960	
投資その他の資産合計	1,346,344	4.9	1,259,019	4.6	1,251,147	5.6
固 定 資 産 合 計	12,506,606	45.9	12,558,550	46.2	12,117,876	53.9
資 産 合 計	27,231,212	100.0	27,207,148	100.0	22,498,654	100.0

(単位：千円、%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年10月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年10月31日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	2,255,482		2,297,874		1,907,648	
2. 短 期 借 入 金	10,900,000		11,150,000		6,350,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	727,284		687,276		687,276	
4. 未 払 金	1,147,449		1,090,978		815,950	
5. 賞 与 引 当 金	447,173		458,839		328,075	
6. 設 備 支 払 手 形	145,575		153,040		58,151	
7. そ の 他	418,587		385,048		774,413	
流 動 負 債 合 計	16,041,553	58.9	16,223,057	59.6	10,921,515	48.5
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	3,623,113		3,962,066		3,618,428	
2. 退 職 給 付 引 当 金	322,441		301,480		307,549	
3. 役員退職慰労引当金	62,624		57,424		60,024	
4. そ の 他	15,703		8,998		8,848	
固 定 負 債 合 計	4,023,882	14.8	4,329,969	15.9	3,994,850	17.8
負 債 合 計	20,065,435	73.7	20,553,026	75.5	14,916,366	66.3
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	—	543,775	2.0	543,775	2.4
資 本 準 備 金	—	—	506,000	1.9	506,000	2.3
連 結 剰 余 金	—	—	5,395,338	19.8	6,370,742	28.3
その他有価証券評価差額金	—	—	209,008	0.8	161,770	0.7
資 本 合 計	—	—	6,654,122	24.5	7,582,287	33.7
資 本 金	543,775	2.0	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	506,000	1.8	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	5,932,357	21.8	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	183,644	0.7	—	—	—	—
資 本 合 計	7,165,776	26.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	27,231,212	100.0	27,207,148	100.0	22,498,654	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 5 月 1 日) (至 平成14年10月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 5 月 1 日) (至 平成13年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 5 月 1 日) (至 平成14年 4 月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,269,947	100.0	15,284,191	100.0	38,690,623	100.0
売 上 原 価	12,150,478	74.7	11,518,458	75.4	27,618,890	71.4
売 上 総 利 益	4,119,468	25.3	3,765,733	24.6	11,071,732	28.6
販売費及び一般管理費	4,681,889	28.8	4,430,020	29.0	9,947,526	25.7
営業利益又は損失()	562,420	3.5	664,287	4.4	1,124,205	2.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	768		2,055		2,960	
2. 受 取 配 当 金	3,057		2,807		3,783	
3. 賃 貸 料	85,003		66,322		141,977	
4. そ の 他	47,889		45,356		130,723	
営業外収益合計	136,719	0.8	116,541	0.8	279,445	0.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	99,434		113,739		231,009	
2. 賃貸資産関係費	32,069		37,770		80,703	
3. そ の 他	16,281		13,920		38,938	
営業外費用合計	147,785	0.8	165,430	1.1	350,651	0.9
経常利益又は損失()	573,486	3.5	713,176	4.7	1,052,999	2.7
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	2,753		330		4,413	
2. 固定資産売却益	—		—		415	
特別利益合計	2,753	0.0	330	0.0	4,828	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	—		—		299	
2. 固定資産除却損	6,734		3,475		5,900	
3. 会員権評価損	25,140		—		—	
特別損失合計	31,874	0.2	3,475	0.0	6,200	0.0
税金等調整前中間純損失()	602,607	3.7	716,321	4.7	1,051,628	2.7
又は当期純利益						
法人税、住民税及び事業税	21,339	0.1	10,162	0.0	568,169	1.4
法人税等調整額	248,416	1.5	275,833	1.8	41,293	0.1
中間純損失()	375,530	2.3	450,651	2.9	524,752	1.4
又は当期純利益						

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 5 月 1 日) (至 平成14年10月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 5 月 1 日) (至 平成13年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 5 月 1 日) (至 平成14年 4 月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		—		5,910,144		5,910,144
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	—		50,755		50,755	
2. 役 員 賞 与	—	—	13,400	64,155	13,400	64,155
中間純損失()又は 当期純利益		—		450,651		524,752
連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高		—		5,395,338		6,370,742
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		506,000				
資本剰余金中間期末残高		506,000				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,370,742				
利益剰余金減少高						
1. 中 間 純 損 失	375,530					
2. 配 当 金	50,755					
3. 役 員 賞 与	12,100	438,385				
利益剰余金中間期末残高		5,932,357				

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年 5 月 1 日 (至 平成14年10月31日)	前中間連結会計期間 自 平成13年 5 月 1 日 (至 平成13年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年 5 月 1 日 (至 平成14年 4 月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()			
1. 又は当期純利益	602,607	716,321	1,051,628
2. 減価償却費	543,107	584,500	1,192,451
3. 貸倒引当金の増減額(: 減少)	9,626	6,129	17,866
4. 賞与引当金の増減額(: 減少)	119,097	143,665	12,901
5. 退職給付引当金の増減額(: 減少)	14,891	6,140	12,209
6. 役員退職慰労引当金の増減額(: 減少)	2,600	1,733	4,333
7. 受取利息及び受取配当金	3,826	4,862	6,744
8. 支払利息	99,434	113,739	231,009
9. 固定資産除却損	6,734	3,475	5,900
10. 売上債権の増減額(: 増加)	1,479,913	1,639,408	117,264
11. たな卸資産の増減額(: 増加)	2,570,889	2,784,732	488,378
12. 仕入債務の増減額(: 減少)	347,834	478,757	88,530
13. 未収消費税等の増減額(: 増加)	110,442	97,327	—
14. 未払消費税等の増減額(: 減少)	165,593	96,697	59,751
15. 役員賞与の支払額	12,100	13,400	13,400
16. その他	381,680	118,236	38,822
小 計	3,420,366	3,896,372	2,011,973
17. 法人税等の支払額	260,897	450,001	759,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681,263	4,346,374	1,252,114
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増減額(: 増加)	192,219	11,202	27,392
2. 有価証券の純増減額(: 増加)	329,147	268	25,153
3. 有形固定資産の取得による支出	802,047	269,398	616,025
4. 無形固定資産の取得による支出	109	244	347
5. 投資有価証券の取得による支出	14,657	68,288	123,012
6. 短期貸付金の純増減額(: 増加)	—	1,000	6,000
7. 保証金・敷金の純増減額(: 増加)	68,091	31,785	26,212
8. 会員権の取得による支出	—	30,000	30,000
9. 利息及び配当金の受領額	3,962	4,472	7,359
10. その他	7,177	138	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,836	385,172	795,252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(: 減少)	4,550,000	5,150,000	350,000
2. 長期借入れによる収入	400,000	—	—
3. 長期借入金の返済による支出	355,307	396,564	740,202
4. 利息の支払額	112,010	119,692	226,527
5. 配当金の支払額	50,427	50,323	50,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,432,255	4,583,420	667,172
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)	14,155	148,126	210,310
現金及び現金同等物の期首残高	605,474	815,785	815,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	619,630	667,659	605,474

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項…………… 子会社(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項…………… 非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項… 連結子会社の中間会計期間末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

イ. 時価のあるもの…………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法

ロ. 原材料…………… 月次総平均法による原価法

ハ. 商品…………… 売価還元法による原価法

ニ. 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…15～38年

機械装置及び運搬具…9～12年

無形固定資産…………… 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用…………… 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支払見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしてお

- ります。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

- 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」とそれぞれ表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純損失」については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,515,847千円	14,555,619千円	15,121,998千円
2. 偶発債務			
仕入取引の担保として 差入れた振出手形	101,000千円	101,000千円	101,000千円
3. 担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	2,905,535千円	3,082,113千円	2,965,122千円
機械装置及び運搬具	3,655,060千円	4,062,378千円	3,700,746千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	65,743千円	78,212千円	69,668千円
計	7,737,471千円	8,333,836千円	7,846,670千円
その他			
建物及び構築物	789,942千円	664,812千円	636,783千円
土地	1,242,418千円	1,242,418千円	1,242,418千円
計	2,032,360千円	1,907,231千円	1,879,202千円
上記に対応する債務			
支払手形	201,668千円	201,678千円	403,356千円
短期借入金	7,084,431千円	6,855,407千円	5,575,750千円
1年以内返済予定長期借入金	667,272千円	667,272千円	668,955千円
長期借入金	3,436,435千円	3,953,747千円	3,618,428千円
計	11,389,806千円	11,678,104千円	10,266,489千円
仕入取引の担保に供している資産			
有価証券	—	17,989千円	17,997千円
上記に対応する債務			
買掛金	—	8,450千円	—

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売促進費	1,095,312千円	1,067,516千円	3,214,178千円
給与・手当	941,990千円	850,842千円	1,722,183千円
広告宣伝費	715,641千円	637,083千円	1,080,035千円
賞与引当金繰入額	185,630千円	208,702千円	169,269千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	1,397千円	—	—
機械装置及び運搬具	4,872千円	3,366千円	5,779千円
有形固定資産のその他	464千円	109千円	120千円
計	6,734千円	3,475千円	5,900千円

3. 当グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末年始に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前連結会計年度の下期	23,406,431	21,617,938	23,157,400	21,452,062
当中間連結会計期間	16,269,947	16,832,368	15,284,191	15,948,478
合計	39,676,379	38,450,307	38,441,591	37,400,540

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,411,217千円	2,228,431千円	2,204,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,791,586千円	1,560,771千円	1,599,367千円
現金及び現金同等物	619,630千円	667,659千円	605,474千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 5月 1日 至 平成14年10月31日)			前中間連結会計期間 (自 平成13年 5月 1日 至 平成13年10月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年 5月 1日 至 平成14年 4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	162,841	54,278	108,563	235,007	134,841	100,166	214,690	139,301	75,389
有形固定資産 のその他	913,624	429,121	484,502	888,544	384,334	504,209	823,513	395,230	428,282
無形固定資産	60,084	36,867	23,216	72,439	37,207	35,231	63,605	34,714	28,890
合計	1,136,550	520,268	616,282	1,195,991	556,383	639,608	1,101,808	569,245	532,562

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	195,767千円	200,198千円	182,470千円
1 年超	436,801千円	455,710千円	366,262千円
計	632,568千円	655,908千円	548,733千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	118,032千円	109,488千円	219,471千円
減価償却費相当額	108,566千円	100,378千円	201,142千円
支払利息相当額	9,838千円	9,214千円	18,346千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法・・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成14年10月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年10月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年 4月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株式	323,919	638,918	314,999	262,385	620,890	358,505	309,262	586,740	277,478
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	323,919	638,918	314,999	262,385	620,890	358,505	309,262	586,740	277,478

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成14年10月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年10月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年4月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引農林債券	95,924 51,197	95,924 405,767	95,924 380,345

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)、前中間連結会計期間(自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日) (単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,937,086	8,332,861	16,269,947	—	16,269,947
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,937,086	8,332,861	16,269,947	—	16,269,947
営業費用	8,493,686	8,378,992	16,872,679	(40,310)	16,832,368
営業損失	556,599	46,131	602,731	(40,310)	562,420

前中間連結会計期間(自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日) (単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,892,873	7,391,317	15,284,191	—	15,284,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,835	—	68,835	(68,835)	—
計	7,961,709	7,391,317	15,353,027	(68,835)	15,284,191
営業費用	8,573,072	7,484,552	16,057,625	(109,146)	15,948,478
営業損失	611,363	93,234	704,597	(40,310)	664,287

前連結会計年度(自 平成13年 5 月 1 日 至 平成14年 4 月30日)

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,609,129	15,081,493	38,690,623	—	38,690,623
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,835	—	68,835	(68,835)	—
計	23,677,965	15,081,493	35,759,458	(68,835)	38,690,623
営業費用	22,582,748	15,135,410	37,718,159	(151,742)	37,566,417
営業利益又は営業損失()	1,095,216	53,917	1,041,299	82,906	1,124,205

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業・・ 包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業・・・・・ 食料品・日用雑貨品等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年 5 月 1 日 至 平成14年10月31日)、前中間連結会計期間(自 平成13年 5 月 1 日 至 平成13年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年 5 月 1 日 至 平成14年 4 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成14年 5 月 1 日 至 平成14年10月31日)、前中間連結会計期間(自 平成13年 5 月 1 日 至 平成13年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年 5 月 1 日 至 平成14年 4 月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 5 月 1 日 至 平成14年10月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 5 月 1 日 至 平成13年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 5 月 1 日 至 平成14年 4 月30日)
1 株当たり純資産額	1,411円84銭	1,311円03銭	1,493円90銭
1 株当たり中間純損失() 又は当期純利益	73円99銭	88円79銭	103円39銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. (追加情報)

当中間連結会計期間(自 平成14年 5 月 1 日 至 平成14年10月31日)

当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

2. 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 5 月 1 日 至 平成14年10月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 5 月 1 日 至 平成13年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 5 月 1 日 至 平成14年 4 月30日)
中間純損失()又は当期純利益(千円)	375,530	—	—
普通株主に属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失() 又は当期純利益(千円)	375,530	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,075	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。